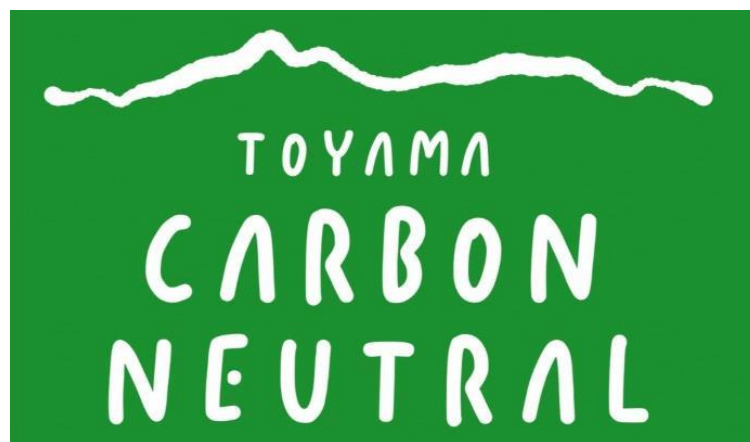


富山県カーボンニュートラル戦略の進捗について



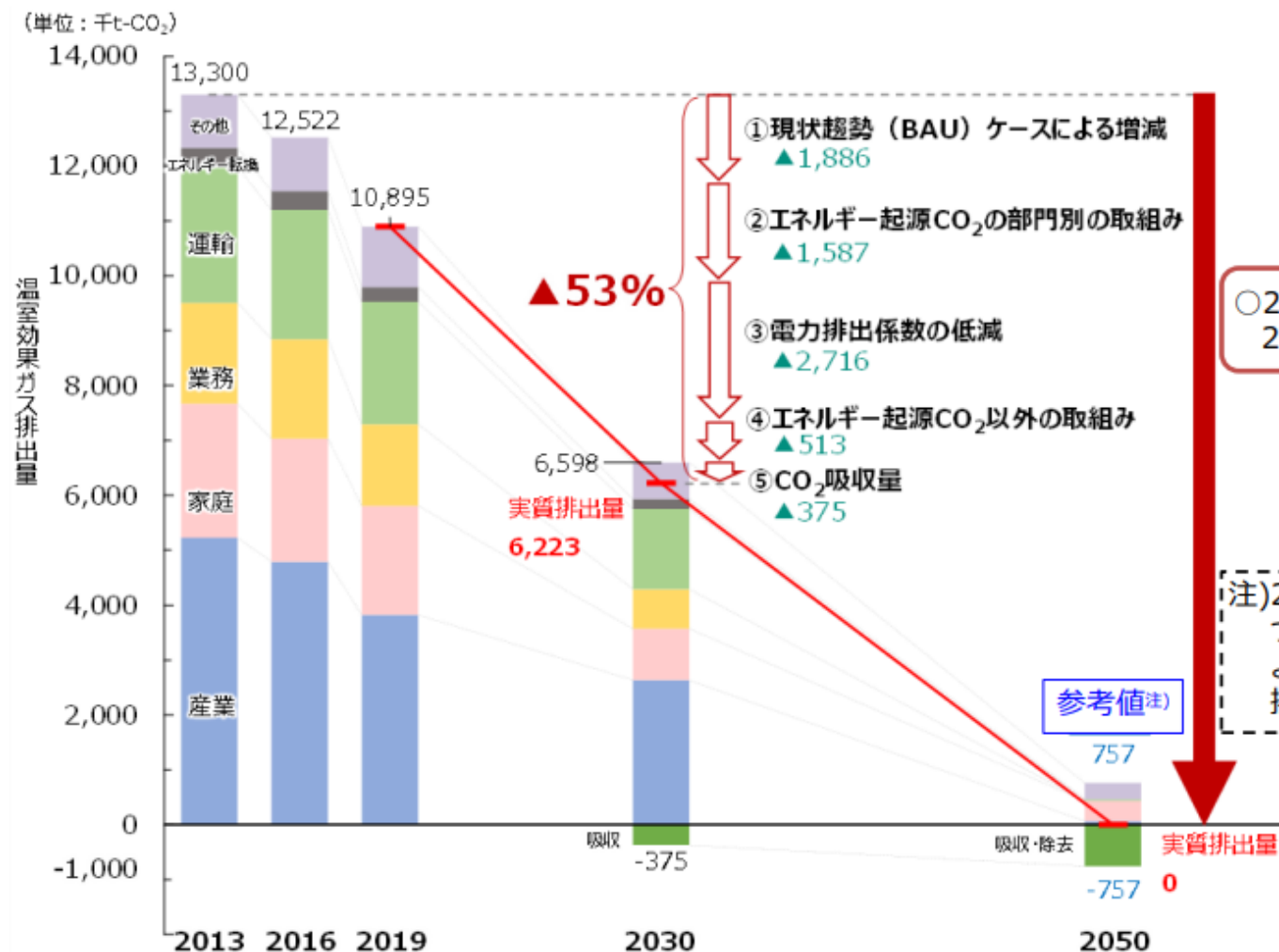
令和7年11月25日
富山県環境保全技術講習会

富山県カーボンニュートラル戦略の目標

1 温室効果ガス排出量

中期目標①

温室効果ガス排出量 2030 年度に 53%削減 (2013 年度比)



・国の目標▲46%を上回る

○2050年からバックキャストする形で2030年度に目指すべき目標を推計

注)2050の数値については、シナリオの1つである国立環境研究所AIMモデルによる推計結果を用いて、温室効果ガス排出量を参考値として推計

富山県カーボンニュートラル戦略の目標（削減必要量の内訳）

削減の取組み	削減可能量
排出量の削減（①＋②＋③＋④）＋CO ₂ 吸収量（⑤）	▲7,078
①現状趨勢（BAU）ケースによる増減	▲1,886
②エネルギー起源 CO ₂ の部門別の取組み	▲1,587
産業部門	
省エネルギー設備・機器の導入 コージェネレーション、低炭素工業炉（天然ガス等への熱源転換を含む。）、高効率産業用モーター、インバーター、高性能ボイラー（天然ガス等への熱源転換を含む。）、産業用高効率照明、高効率空調（地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）、ヒートポンプ（太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）等の導入	▲ 347
徹底的なエネルギー管理 工場のエネルギー管理システム（FEMS）等の導入	▲ 18
業種ごとのプロセス等の改善 食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など	▲ 5
家庭部門	
住宅の省エネルギー化（新築・改築）	▲ 61
省エネルギー機器の導入 高効率給湯器（ヒートポンプ、燃料電池等、太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）、高効率照明、高効率空調等の導入	▲ 139
徹底的なエネルギー管理 住宅のエネルギー管理システム（HEMS）、スマートメーター等の導入	▲ 33
脱炭素型ライフスタイルへの転換 クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など	▲ 3
業務部門	
建築物の省エネルギー化（新築・改築）	▲ 104
省エネルギー機器の導入 高効率動力機器（冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など）、高効率照明、高効率給湯器（ヒートポンプ、燃料電池等、太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）の導入	▲ 110
徹底的なエネルギー管理 ビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入、省エネルギー診断等	▲ 32
脱炭素型事業活動への転換 脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切管理など	▲ 1
運輸部門	
公共交通機関利用促進、エコドライブ、物流効率化、モーダルシフト等	▲ 352
燃費改善、電動車等（クリーンディーゼル自動車を含む。）の普及	▲ 293
エネルギー転換部門	
エネルギー転換部門における低炭素化	▲ 90
③電力の排出係数の低減	▲2,716
④エネルギー起源 CO ₂ 以外の取組み 非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O、HFCs 等 4 ガス	▲ 513
⑤CO ₂ 吸収量 森林、都市緑化	▲ 375

特に注力すべき項目

（大幅削減が必要とされる分野）

【産業】

- ・ 省エネ設備・機器の導入
（再エネの導入を含む） △347

【家庭】

- ・ 住宅の省エネルギー化 △61
- ・ 省エネ機器の導入 △139

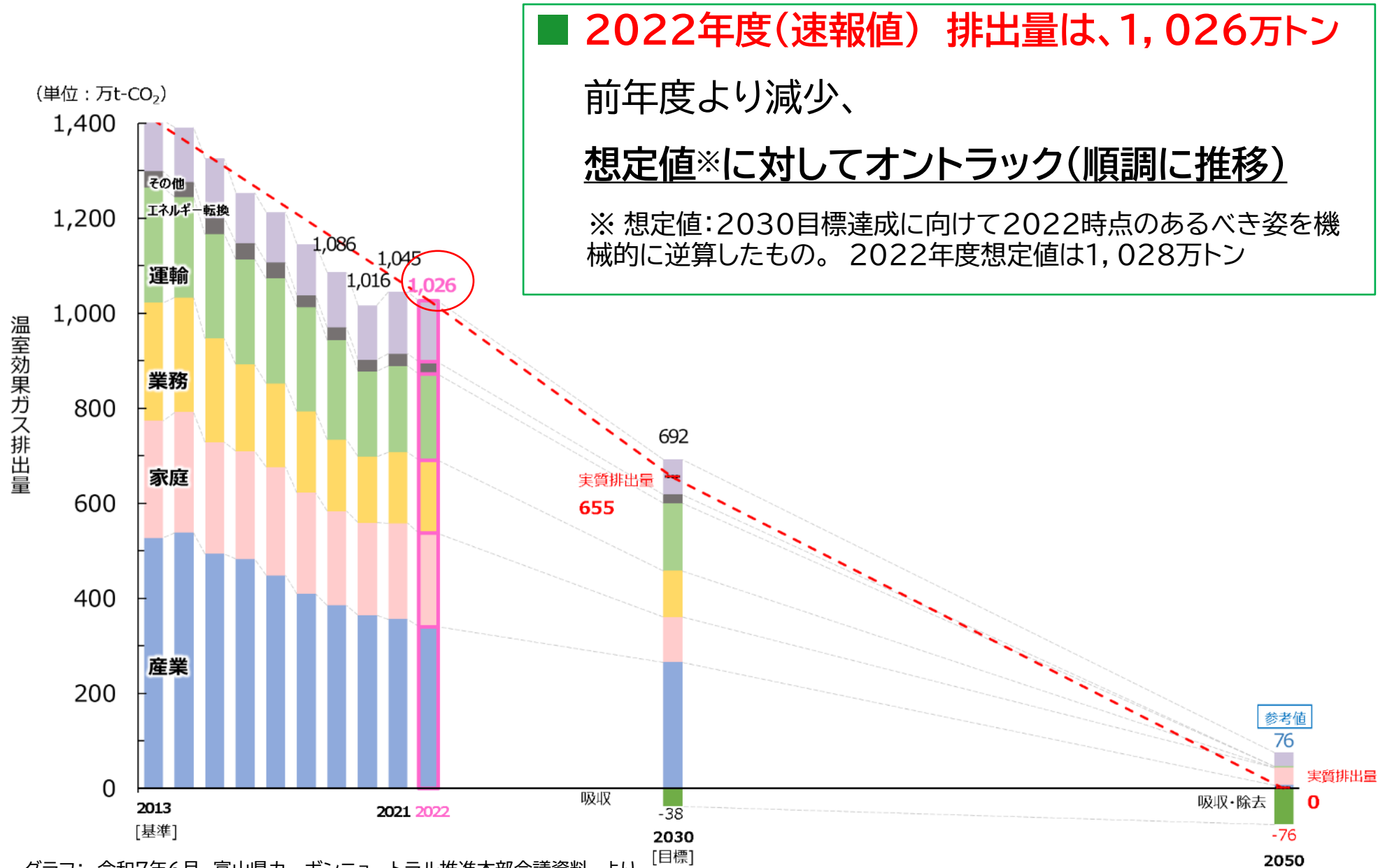
【業務】

- ・ 建築物の省エネルギー化 △104
- ・ 省エネ機器の導入 △110

【運輸】

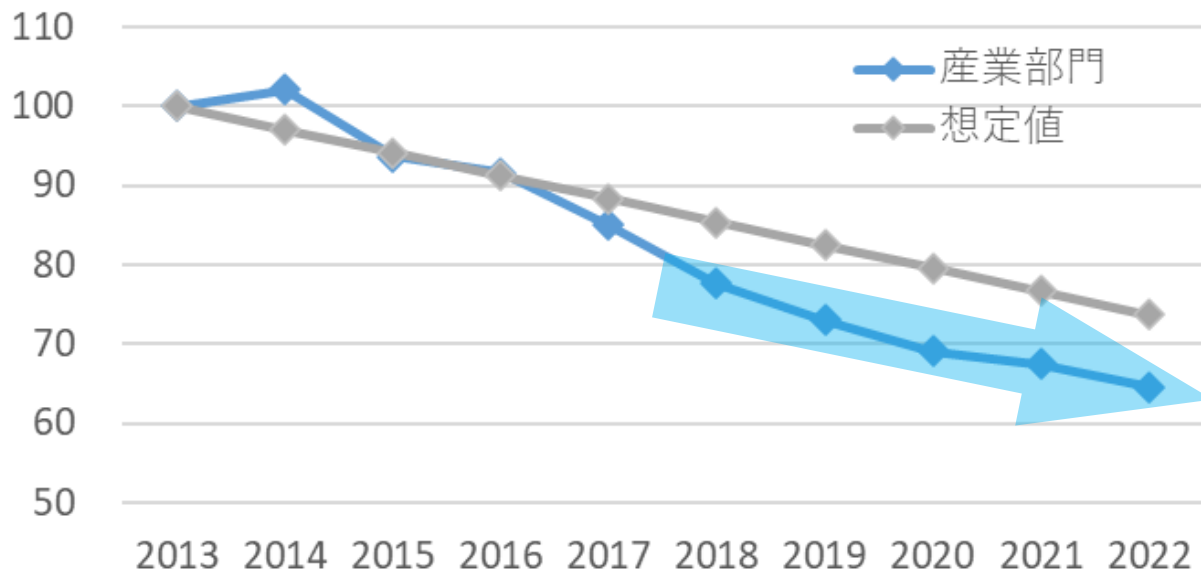
- ・ 公共交通機関利用促進等 △352
- ・ 電動車普及等 △293

温室効果ガス排出量の推移

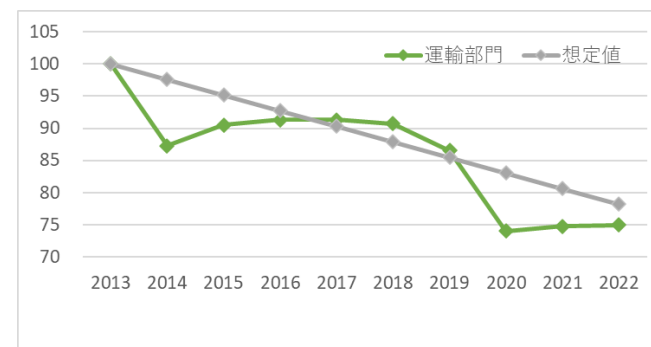
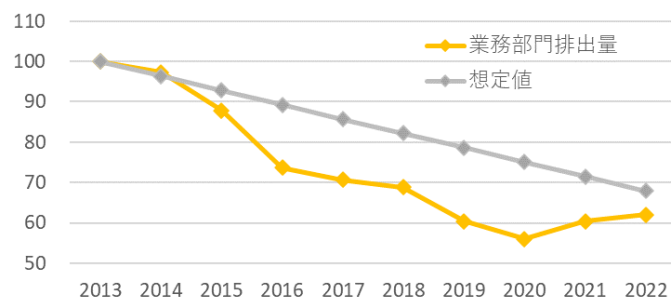
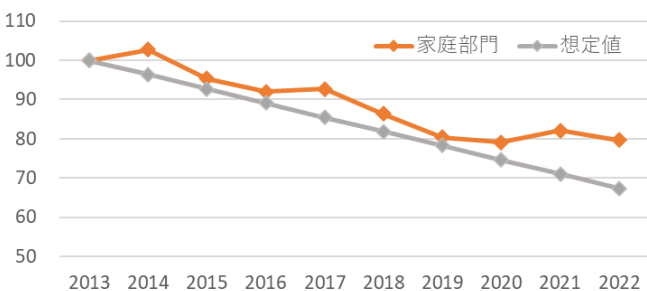


産業部門 詳細

CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)



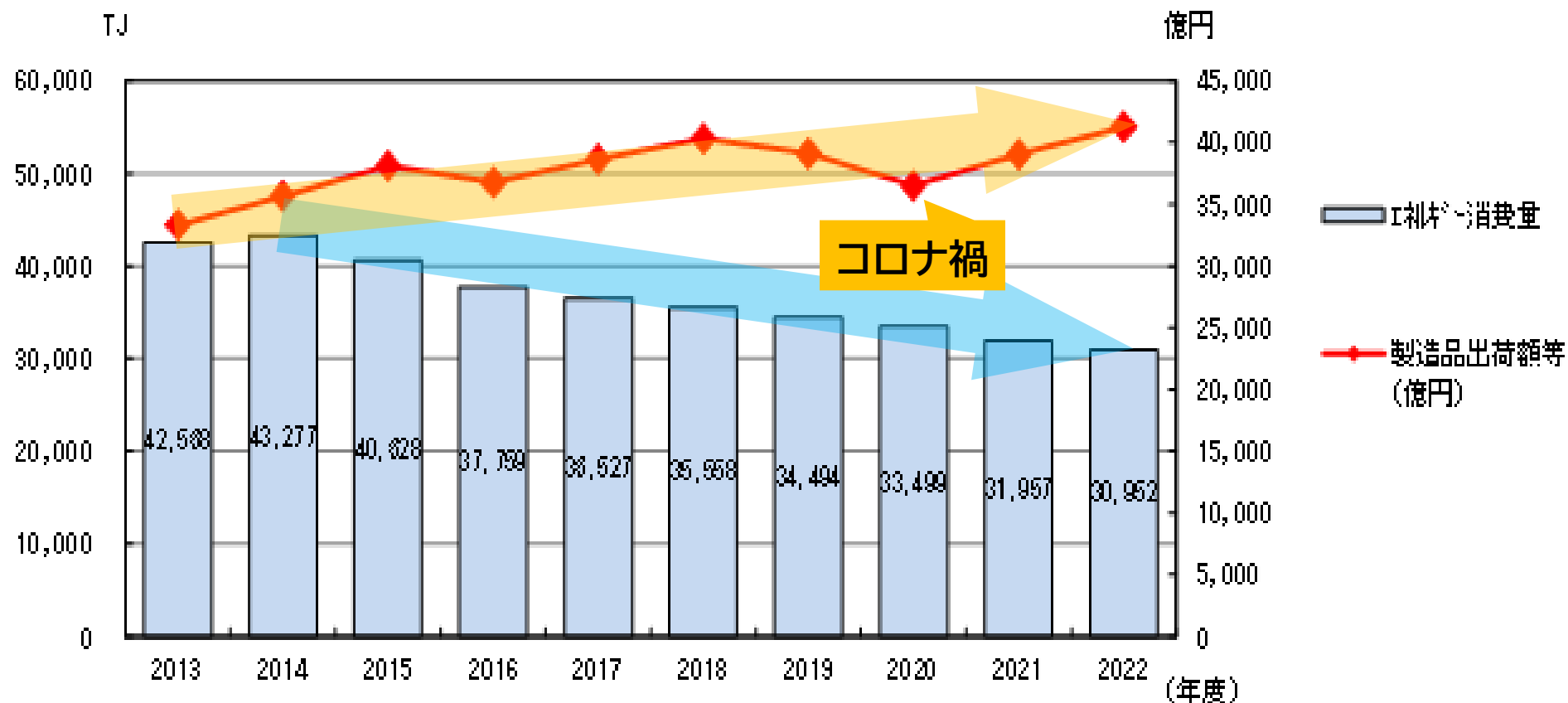
順調に削減



(参考) その他の部門 (家庭部門 業務部門 運輸部門) の推移

産業部門 詳細

(参考) 富山県内の製造業におけるエネルギー消費量と製造品出荷額等



製造品出荷額: 増加傾向
エネルギー消費量: 減少傾向

省エネ対策の導入が進んでいる

※ エネルギー消費量削減の主な要因:
化学工業でエネルギー消費量が大幅に減少。

GXとは？

グリーントランスフォーメーションの略。
簡単に言うと、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のことです。

化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らそう、
また、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革していこう、
という取り組みです。



2022年7月 GX実行会議開始

2023年2月 GX実現に向けた基本方針 閣議決定

2023～ GXリーグ試行

2023年5月 GX推進法成立

2023年7月 GX推進戦略 閣議決定

2023.12 分野別投資戦略、先行投資支援

2024～ GX移行債発行、GX推進機構設立

2025年2月 GX2040 ビジョン 閣議決定

脱炭素を巡る事業環境の変化

排出量取引制度と化石燃料賦課金

「GX2040ビジョンの概要」(令和7年2月 内閣官房GX実行推進室)

排出量取引制度

2026～本格稼働

① 排出枠の割当

- 一定の基準に従って政府が排出枠（排出許可証のようなもの）を割当。

余剰を売却

削減

排出枠

取引所

② 排出枠の取引の実施

- 市場を介して実績との過不足分を融通。

不足分を調達

超過

排出枠の
割当量

排出量

排出枠の
割当量

排出量

10万t以上

特に排出量の多い企業を対象に、効果的かつ費用効率的な排出削減取組を促進

化石燃料賦課金

2028～

CO2排出＝
コストの時代

- 化石燃料の使用に伴う二酸化炭素排出量に応じた金額を賦課するもの。
- 化石燃料の輸入事業者等に支払い義務。転嫁を通じて社会全体で、化石燃料の使用に伴うコストを負担。

化石燃料の需要家に対して、排出量取引よりも広範に行動変容を促すことが可能。

脱炭素を巡る事業環境の変化

「供給網全体の排出量」の開示義務

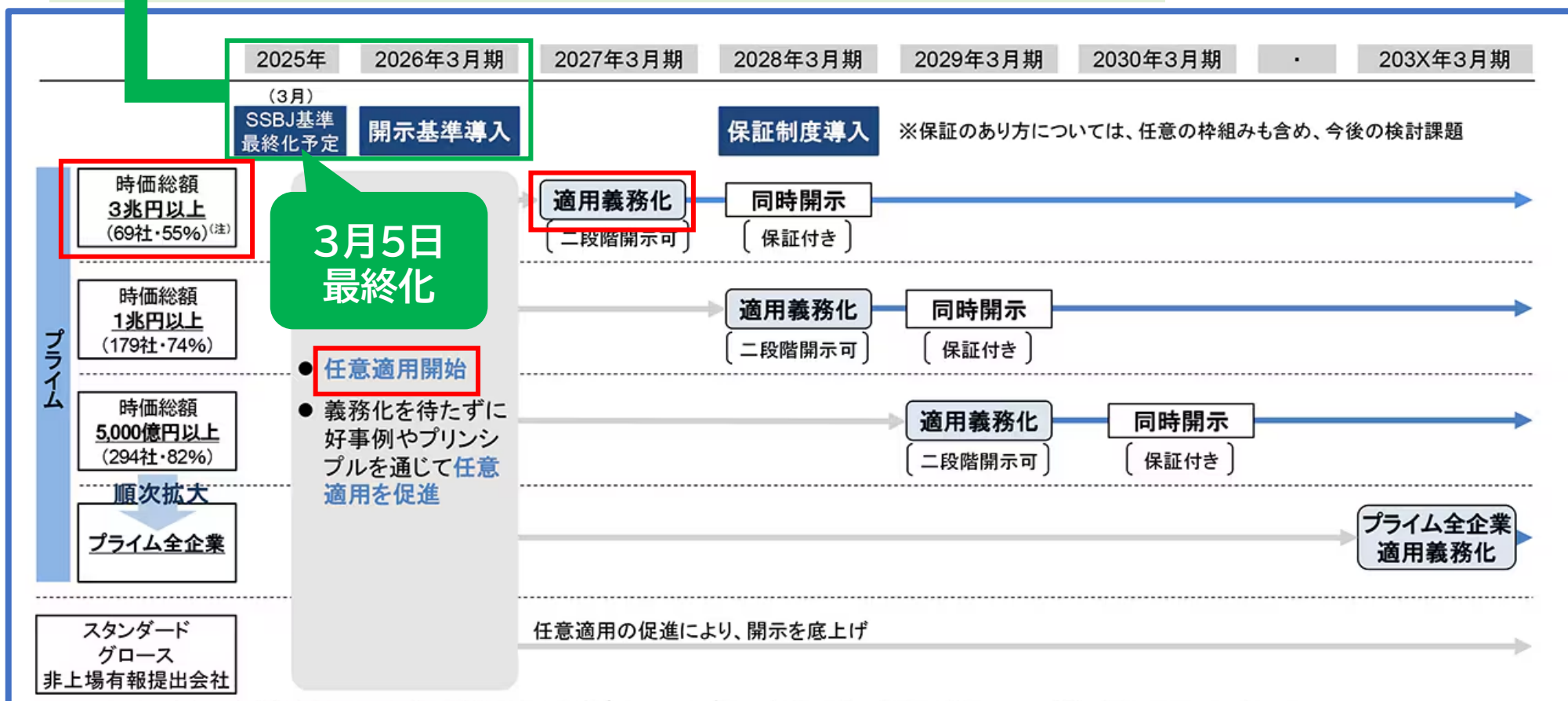
金融庁（第3回サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ）

上場企業に対し取引先など供給網全体の排出量の情報開示を義務化

2025年度～ 任意適用開始

自社分だけでなく、調達・輸送などの取引先を含む排出量も対象

⇒ **中小企業を含むサプライチェーン全体への波及が加速**





目次

1. 脱炭素社会の企業への影響
2. 脱炭素経営とは
3. CO₂排出量算定手法や削減施策の紹介
4. 業種別の取組事例紹介



GX対応に関する国内外の動向や幅広い業種での実践事例を紹介!



■業種別取組み事例

製造業
農・林業
建設業
運輸業
通信業
小売・卸売業
サービス業
等

県内事例
多数!!

■地域金融機関による支援事例



ストーリー
仕立て
で紹介。

従業員規模別掲載事例数

業 種	従業員規模				(うち富山県企業の事例)
	～50名	51名～100名	101名～500名	501名～他	
製造業	食料品	2	1	3	㈱ウーケ
	繊維	1	2	2	㈱ゴールドウィン
	木材・パルプ	1	3	1	ウッドリンク㈱、中越パルプ工業㈱、富山製紙㈱
	化学・医薬		4	1	五洲薬品㈱
	ゴム・皮革		1		
	ガラス・土石		2	2	大平洋ランダム㈱
	金属	5	5	2	魚岸精機工業㈱、西陵㈱、ファインプラス㈱
	機械器具	1	1	3	コーセル㈱
	プラスチック	1	4	1	シロウマサイエンス㈱、戸出化成㈱
農・林業	その他	1	1	3	㈱とうざわ印刷工芸
			1	1	
			1	1	
建設業	1	2		1	
運輸業		1	3	3	あいの風とやま鉄道㈱、伏木海陸運送㈱
通信業			1		
卸売業		3			
小売業	1				杉政貿易㈱
不動産業				2	
サービス業	宿泊	1		4	
	廃棄物処理	1	1	3	㈱シマダ、㈱HARITA
	その他		1	3	
電気・ガス・熱供給業	1			1	

企業が抱える課題の解決に!

エネルギー価格の高騰

脱炭素化は「コスト」ではなく「投資」
将来的なコストの削減

収益・生産性アップ

人材不足

環境問題への関心の高まり
社会的信頼獲得・求人へアプローチ

企業価値の向上

事業継続性

脱炭素化に関する取引先の協力要請は
3年間で1.7倍[※]

※「2024年版
中小企業白書」より

要請対応による
取引(売上)の維持・拡大

GXで企業の競争力を強化!

支援制度など

<国の支援制度>

- ・省エネ診断
- ・SHIFT事業
- ・ものづくり補助金
- ・省エネ・非化石転換補助金
- ・ZEB補助事業
- ・脱炭素ビルリノベ事業
- ・CEV補助金
- ・自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金 など



中小企業等の カーボンニュートラル支援策 (環境省・経済産業省) 2025.4

<富山県の支援制度>

- ・脱炭素化モデル
中小企業育成事業費補助金
- ・EV導入支援事業費補助金
- ・充電インフラ
導入支援事業費補助金 など



[とやまカーボンニュートラルポータル](#)
[>事業者の皆さんへ](#)
[>国・自治体の支援制度](#)

<市町村の支援制度>

...

富山県脱炭素化モデル中小企業育成事業費補助金 **令和7年度 第2回募集**

再エネ設備の導入を応援します！

対 象 富山県内の中小企業

募集期間 令和7年8月28日(木)～11月28日(金)
四次締切: 9月30日(火) 五次締切: 10月31日(金) 六次締切: 11月28日(金)
※先着順ではありません。各締切後に申請内容を審査します。

支援内容 上限 **500** 万円

太陽光発電設備 (自家消費型) **今だけ!!**
補助額 5万円/kW 以内 **最大 550 万円**
主な要件: 自家消費率30%以上、上記合計で50%以上を県内需要家が消費すること、FIT/FIP制度の認定を取得しないこと
業務用蓄電池も同時設置する場合 補助率 1/3 以内

太陽光発電設備 (上限500万円) + 業務用蓄電池 (上限50万円)

水力発電設備 (1,000kW未満)
補助率 **2/3** 以内
主な要件: 自家消費率30%以上、上記合計で50%以上を県内需要家が消費すること、FIT/FIP制度の認定を取得しないこと

太陽熱利用設備 地中熱利用設備
補助率 **2/3** 以内
主な要件: 熱供給能力が温水・冷水ともに0.1GJ/h以上

※高効率空調機器及び高効率給湯機器は予算が上限に達したため、受付を終了しました。

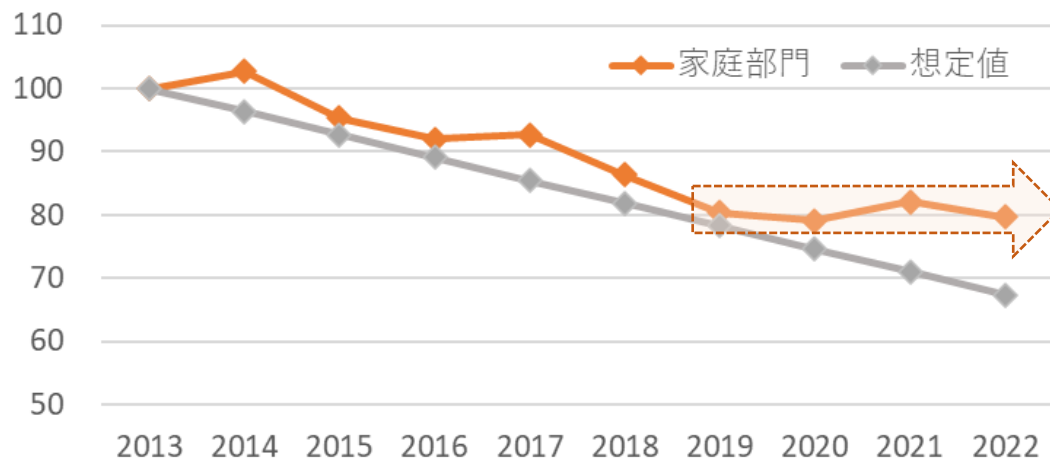
補助対象設備の要件や申請方法など、詳しくは県ホームページをご覧ください！
<https://www.pref.toyama.jp/130131/2025moderu.html>

【お問い合わせ先】 富山県 商工労働部 成長産業推進室 エネルギー政策課
☎ 076-444-9658 E-mail: aseichosangyo@pref.toyama.lg.jp

補足) そのほか (家庭部門 業務部門 運輸部門) の進捗

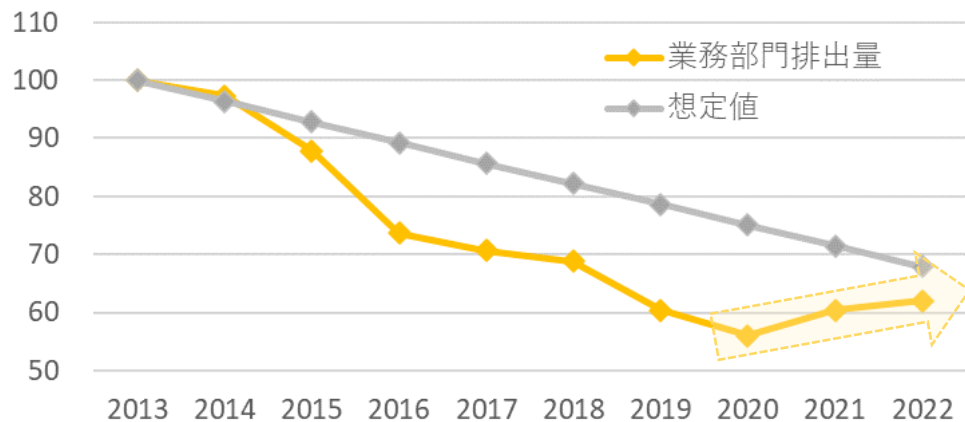
CO₂排出量の推移(2013年度を100とした場合)

家庭部門

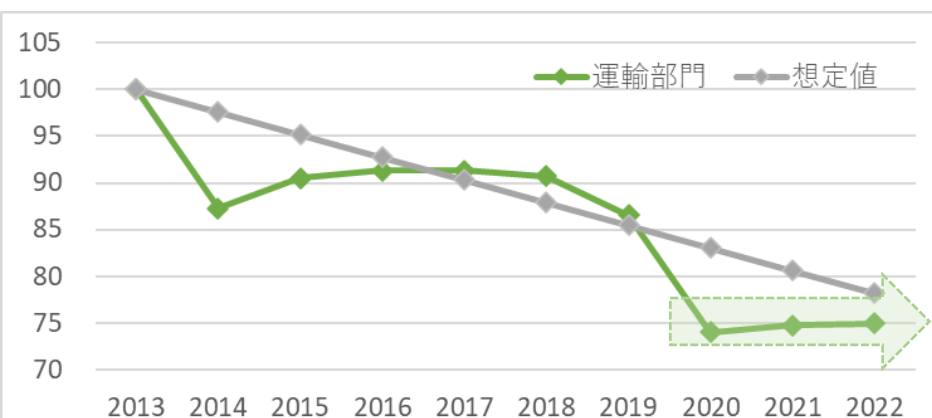


18%未達、
近年横這い

業務部門



運輸部門



達成だが、近年増加／横這い

補足) そのほか (家庭部門 業務部門 運輸部門) の進捗

排出量削減の進捗

産業	○ (順調に削減)	・脱炭素、GX対応が企業の存続を左右 ・引き続き、着実に対応していく必要がある
家庭	× (18%未達)	・ここ数年は横ばいで、削減が進んでいない ・住宅の省エネ化や省エネ機器の導入など、対策の大幅強化が必要
業務	△ (達成だが前年度比増加)	・建築物の省エネ化や省エネ設備・機器の導入など、継続的な対応が必要
運輸	△ (達成だが前年度比横ばい)	・公共交通機関の利用促進や自動車の電動化など、継続的な対応が必要

家庭部門 (住宅内のエネルギー消費) について、今後大幅な削減が必要です。

カーボンニュートラルの実現には、個人の「暮らし方」も大きく影響します。節電などの省エネ行動、住宅の断熱リフォーム、家電・設備の省エネ化、太陽光等創エネ設備の導入など、暮らしを脱炭素型にシフトすることは、光熱費の削減のほか、快適性の向上、健康、防災面でも利点があります。